



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月7日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 2022年4月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	28,821	41.3	2,032	—	2,105	—	1,561	—
2021年7月期第2四半期	20,393	216.1	△81	—	△49	—	△446	—

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 1,502百万円 (—%) 2021年7月期第2四半期 △448百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	53.86	53.85
2021年7月期第2四半期	△15.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	26,774	9,199	34.4
2021年7月期	20,944	8,465	40.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 9,198百万円 2021年7月期 8,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	5.00	—	20.00	25.00
2022年7月期	—	10.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2021年7月期期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,631	29.7	5,773	1.8	5,788	0.4	4,021	4.7	138.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	29,071,500株	2021年7月期	29,062,100株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	50,053株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	28,996,582株	2021年7月期2Q	29,045,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

第2四半期決算補足説明資料は、2022年3月24日に当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ (Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材 (Bio seeds)」「バイオメディカル (Bio medical)」「通信販売 (Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための、緊急事態宣言が長期に亘り、経済活動が大きく停滞いたしました。後半にかけてワクチン接種が進み、徐々に経済活動の回復の兆しが見えてきているものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような生活様式の急速な変化に対応して、消費者の意識も変化し、医療、健康及び美容に対するニーズが高まっております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を実現するため、新規素材の開発や研究員の採用強化をはじめとした研究開発投資、新商品及び主力商品への広告投資、M&A推進及びアライアンス構築に注力いたしました。

これらの投資の結果、当社グループの研究開発費は310百万円(前年同期比47.1%増)、広告宣伝費は15,614百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

なお、当社は2021年8月31日付で明治薬品株式会社の全株式を取得し子会社化したため(2021年8月15日付でみなし取得)、当第2四半期連結累計期間より、明治薬品株式会社の業績が含まれております。

新商品の販売では、累計出荷30万本を超えたまつ毛美容液及びロート製薬株式会社との提携により今期販売を開始したアイケアサプリメント並びに連結子会社化した明治薬品株式会社が新たに開始した通信販売事業が売上高の増加に貢献いたしました。

海外販売では、ニューモ育毛剤のECプラットフォーム等での販売が、新規事業として売上高に貢献いたしました。

一方で、商品ラインナップが増えたことで、より投資効率がよい商品への広告投資を行うことができ、その結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の増加につながりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、28,821百万円(前年同期20,393百万円、前年同期比41.3%増)となりました。損益面では、営業利益は2,031百万円(前年同期は81百万円の損失)、経常利益は2,105百万円(前年同期は49百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,561百万円(前年同期は446百万円の損失)となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	12,005	13,355	13,003	12,606	16,215
営業損益(百万円)	1,346	2,714	3,040	1,575	457
経常損益(百万円)	1,356	2,765	3,050	1,617	487

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

＜バイオメディカル事業＞

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene[®] technology (アラジンテクノロジー)」及び卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いた創薬事業を行っております。

「ALAgene[®] technology」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する技術として、競合他社よりいち早く製薬会社へのライセンスアウトを実現しております。

当第2四半期連結累計期間においては、本技術を活用・高度化し、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の作製を開始しております。本研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発)」として5年間の選定を受けております。

抗体創薬プロジェクトでは、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD^{※1}研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進し、パイプライン拡充が順調に進捗いたしました。特に抗PAD2抗体については、各種薬効薬理試験を推進し、国内外の大手製薬企業との提携交渉を進めております。「悪性腫瘍」等の各種難治性疾患においては、抗FSTL1抗体等を用いた薬効薬理試験を行うことで大手製薬企業との提携交渉を進めております。

「ペプチド創薬プロジェクト」では、引続き骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト[®]」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価、薬物動態評価を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業を行っております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14百万円（前年同期332百万円、前年同期比95.7%減）、セグメント損失は138百万円（前年同期174百万円のセグメント利益）となりました。

< B to B 事業 >

B to B 事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに連結子会社となった明治薬品株式会社の業績が当セグメントに含まれております。なお、明治薬品株式会社の決算日は連結決算日と異なっておりましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。これにより、明治薬品株式会社の2021年8月16日から2022年1月31日までの業績が当第2四半期連結累計期間の連結業績に含まれております。

機能性素材の販売では、当社の主力商品である「ファーマギャバ[®]」の売上高は、前第4四半期に海外向け出荷が増大したことによる反動減の影響により、456百万円（前年同期比20.9%減）となりました。国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は625件（2022年1月末時点）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が引続き継続しております。

骨形成成分である「ボーンペップ[®]」の売上高は、98百万円（前期比7.1%増）となりました。特に海外の乳業メーカーでの採用が進み、現在20社以上で採用されております。

OEM事業の売上高は、312百万円（前期比2.3%増）となりました。国内を中心にヘルスケア企業向けダイエット食品、健康飲料及びコンビニ向けパウチゼリー等が増加いたしました。当社のOEM事業は、独自の素材を中心にエビデンスのある原料を組み合わせて提案しており、国内外の多くのプロジェクトが進んでおります。

新規事業である越境ECでは、TモールGlobal等のECプラットフォームや現地代理店向け販売により、売上高は108百万円となりました。

新規の製造・販売チャネルでは、明治薬品株式会社の手がける医薬品製造受託の「CMO^{※2}事業」の売上高が1,672百万円、機能性食品・医薬品等のドラッグストアチャネル等での販売を行う「CHC^{※3}事業」の売上高が869百万円となりました。

以上の結果、B to B 事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,647百万円（前年同期1,158百万円、前年同期比214.8%増）、セグメント利益は541百万円（前年同期323百万円、前年同期比67.5%増）となりました。

< B to C 事業 >

B to C 事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地[®]」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者へ直接販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客獲得効率指標のCPO^{※4}及び収益性指標のLTV^{※5}を重視しながらも、新商品へ積極的に広告宣伝投資を行い、2022年1月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、834,139件となりました。

「ニューモ[®]育毛剤」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,913百万円となりました。定期顧客件数は520,958件と高水準を維持し、リピート購入の進展により、当社グループ全体の売上及び利益の押し上げに寄与しました。「ニューモ[®]育毛剤」顧客へのクロスセルを引続き注力しており、サプリメントの売上高は1,580百万円、シャンプーの売上高は389百万円となりました。なお、「ニューモ[®]育毛剤」の累計出荷件数は、2022年2月17日時点で1,200万本を突破しており、引き続き堅調な受注が継続しております。今期、30,000百万円の売上高を目指しております。

「ニューモ[®]」ブランドの水平展開の取組みとして、まつ毛美容液「まつ毛デラックス WMOA」の広告宣伝に注力いたしました。受注好調により初回生産分は完売となりましたが、2021年12月より出荷が再開され、当第2四半期連結累計期間の売上高は、992百万円となりました。

また、メガネ型拡大鏡「PFI博士ルーペ[®]」購入顧客に対し、ロート製薬株式会社のアイケアサプリメント「ロートV5粒アクトビジョン」のクロスセルを実施いたしました。両社の強みを組み合わせた販売により、売上高は476百万円となりました。

既存商品では、膝関節サプリメント「タマゴサミン[®]」の売上高は、1,348百万円となり、利益に寄与しております。

化粧品の販売では、「ヘアポーテ[®] エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売に注力いたしました。CPOを重視した新規顧客獲得を行い、2022年1月末時点の定期顧客件数は83,502件、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,842百万円となりました。

このような受注増加、定期顧客件数の増加に対し、明治薬品株式会社内に、100ブース規模のコールセンター施設を新たに整備し、受注機能を強化する投資を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のBtoC事業の売上高は、25,159百万円（前年同期18,902百万円、前年同期比33.1%増）と大幅な増収となりました。既存商品に対して効率を遵守しながら高水準の投資を維持し、新商品への積極投資を実行した結果、広告宣伝費は15,561百万円（前年同期は13,157百万円、前年同期比18.3%増）を計上しました。積極投資を行う一方で、リピート購入による収益が積み上がった結果、当第2四半期連結会計期間においても黒字を達成し、セグメント利益は2,070百万円（前年同期は235百万円の損失）となりました。

- ※1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- ※2 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関
- ※3 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- ※4 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- ※5 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,829百万円増加し、26,774百万円（前期比27.8%増）となりました。これは主に、通信販売事業の販売拡大等による商品及び製品の増加1,611百万円、明治薬品株式会社の子会社化に伴う有形固定資産の増加2,929百万円、ロート製薬及び三洋化成工業の株式取得等に伴う投資有価証券の増加1,008百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,096百万円増加し、17,574百万円（前期比40.8%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加1,888百万円、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加5,000百万円、未払法人税等の減少1,459百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、9,199百万円（前期比8.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,561百万円、配当金の支払による減少581百万円、自己株式の取得及び処分による減少138百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期業績予想につきましては、引続き来期以降の事業拡大を見据え、第3四半期以降も積極的な投資を継続する計画であり、現時点においては据え置いております。今後、投資効率を見極めたうえで、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,794	8,097
受取手形及び売掛金	4,920	5,049
電子記録債権	—	372
商品及び製品	2,659	4,270
仕掛品	54	427
原材料及び貯蔵品	35	594
その他	473	641
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,933	19,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	879	2,561
機械装置及び運搬具 (純額)	4	377
工具、器具及び備品 (純額)	178	180
土地	726	1,491
リース資産 (純額)	20	34
建設仮勘定	—	68
有形固定資産合計	1,808	4,714
無形固定資産		
のれん	140	118
その他	45	40
無形固定資産合計	185	158
投資その他の資産		
投資有価証券	335	1,344
その他	680	1,106
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,016	2,450
固定資産合計	3,010	7,323
資産合計	20,944	26,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	1,231
短期借入金	2,500	7,500
1年内返済予定の長期借入金	939	767
未払金	3,283	5,172
未払法人税等	2,000	541
賞与引当金	3	88
その他	1,404	682
流動負債合計	10,978	15,983
固定負債		
長期借入金	1,458	1,038
退職給付に係る負債	16	439
その他	24	113
固定負債合計	1,499	1,591
負債合計	12,478	17,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,041
資本剰余金	1,817	1,820
利益剰余金	4,599	5,526
自己株式	—	△138
株主資本合計	8,455	9,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△50
その他の包括利益累計額合計	8	△50
新株予約権	1	0
純資産合計	8,465	9,199
負債純資産合計	20,944	26,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	20,393	28,821
売上原価	3,101	5,786
売上総利益	17,291	23,035
販売費及び一般管理費		
研究開発費	210	310
広告宣伝費	13,157	15,614
支払手数料	1,213	1,613
のれん償却額	21	21
その他	2,769	3,442
販売費及び一般管理費合計	17,373	21,002
営業利益又は営業損失(△)	△81	2,032
営業外収益		
為替差益	5	12
補助金収入	10	40
持分法による投資利益	2	6
業務受託料	8	8
その他	13	26
営業外収益合計	40	94
営業外費用		
支払利息	5	13
支払手数料	1	8
その他	0	0
営業外費用合計	7	21
経常利益又は経常損失(△)	△49	2,105
特別利益		
負ののれん発生益	—	82
特別利益合計	—	82
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	2,186
法人税等	396	625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446	1,561
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△446	1,561

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△446	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△59
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	△1	△59
四半期包括利益	△448	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448	1,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月20日 定時株主総会	普通株式	145	5.00	2020年7月31日	2020年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	145	5.00	2021年1月31日	2021年4月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月20日 定時株主総会	普通株式	581	20.00	2021年7月31日	2021年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年1月31日	2022年4月4日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる商品及び製品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、買戻し義務に該当する有償支給取引については、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35百万円減少し、売上原価は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B toB 事業	B toC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,158	18,902	332	20,393	—	20,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,158	18,902	332	20,393	—	20,393
セグメント利益又は損失(△)	323	△235	174	262	△344	△81

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円及びのれん償却額△21百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B toB 事業	B toC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,647	25,159	14	28,821	—	28,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,647	25,159	14	28,821	—	28,821
セグメント利益又は損失(△)	541	2,070	△138	2,473	△440	2,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△419百万円及びのれん償却額△21百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分及び名称の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社グループ全体の事業内容を適切に表現するため、報告セグメントの名称を、従来の「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の3区分から、「B toB事業」「B toC事業」「バイオメディカル事業」の3区分へ変更しております。

さらに、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社となった明治薬品株式会社の経営成績が連結業績に含まれることに伴い、事業セグメントの区分方法を、従来の製品及びサービス別による方法から、製品及びサービス並びにその販売ルート別による方法へと見直しを行っております。

これにより、機能性素材、健康食品及び医薬品等の製造販売においては、食品・医薬品メーカー及び卸売事業者等への販売を「BtoB事業」、一般消費者への販売を「BtoC事業」としております。

一方、研究開発の役務・技術の提供においては、製薬会社及び研究機関等への販売を「バイオメディカル事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計	
ファーマギャバ [®]	456	—	—	456	456
ボーンペップ [®]	98	—	—	98	98
ファーマバイオミックス	27	—	—	27	27
ランペップ [®]	30	—	—	30	30
Cerepron [®]	9	—	—	9	9
HGP [®]	7	—	—	7	7
鶏卵抗体	5	—	—	5	5
その他素材	47	—	—	47	47
越境EC	108	—	—	108	108
OEM	312	—	—	312	312
CMO	1,672	—	—	1,672	1,672
CHC	869	—	—	869	869
ニューモ [®] 育毛剤	—	14,913	—	14,913	14,913
ニューモ [®] Vactoryシャンプー	—	389	—	389	389
ニューモ [®] サプリ	—	1,580	—	1,580	1,580
タマゴサミン [®]	—	1,348	—	1,348	1,348
ロートV5粒アクトビジョン	—	476	—	476	476
ヘアボーテ [®] エクラ ボタニカルエア カラーフォーム	—	1,842	—	1,842	1,842
まつ毛デラックス WMOA	—	992	—	992	992
その他	—	3,616	—	3,616	3,616
バイオメディカル	—	—	14	14	14
顧客との契約から生じる収益	3,647	25,159	14	28,821	28,821
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,647	25,159	14	28,821	28,821